

令和元年度 事業報告書

令和2年6月23日

特定非営利活動法人 埼玉消費者被害をなくす会

1. 事業の成果

令和元年度（2019年度）、(株)NTTドコモに対する差止請求訴訟は上告不受理のため控訴審判決が確定（敗訴）したが、(株)ディー・エヌ・エーに対する差止請求訴訟は概ね当会の主張が認められた判決が出された。さらに(株)ROOKIESに対し差止請求訴訟を提起した。また、(株)エムアンドエム、トレンドマイクロ(株)に対し書面による事前の差止請求を行なった。新たに7事業者に対し申入れ、28事業者に対し延べ35件の問合せを行なうなど、多くの案件について消費者被害の拡大防止に繋げる活動を行なってきた。

活動委員会では、新聞折込広告やインターネット広告の表示改善の活動をすすめ、5事業者に対し要望や問合せ等を行い、表示などが概ね改善される成果が得られた。消費者トラブルなどに関する情報収集として、消費者アンケート・めやすばこを実施「身の回りの製品事故」「キャッシュレス決済」をテーマに1,770枚（有効回答）を集約した。

今年度も埼玉県から消費者被害防止サポーター活動推進事・高齢者等見守り促進事業、インターネット適正広告推進事業を受託。サポーター養成講座を11回開催、284名が参加し新たに207名がサポーター登録したほか、フォローアップ研修、交流会などを開催した。5名の見守り推進委員が63市町村を訪問し、市町村とサポーターとの懇談の機会作りについて要請を行った。

さらに、消費者庁より、消費者被害の実態調査業務（北関東地方）を受託、情報提供事案について検討した他、消費者向けのリーフレットを増刷した。

また、消費者力の向上を目的に学習会や講演会を計3回開催した他、消費者への啓発としてニュースレターを6回発行、ホームページを随時更新し各種情報を提供した。

2. 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業（平成31年4月1日～ 令和2年3月31日）

| 定款の事業名 | 事業内容 | 実施日 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 | 支出額（円） |
|--|------------------------------|-------|-----------|--------|--------------|---------|
| ①各種消費者被害の未然防止・拡大防止のための不当条項・不当勧誘行為・不当表示等の是正を進める事業 | 差止請求検討委員会の開催と事業者への問合せや申入れの実施 | 4/22 | 埼玉県生協連会議室 | 14人 | 不特定多数の消費者 | 172,759 |
| | | 5/28 | | 14人 | | |
| | | 6/28 | | 13人 | | |
| | | 7/29 | | 12人 | | |
| | | 8/23 | | 13人 | | |
| | | 9/26 | | 14人 | | |
| | | 10/21 | | 13人 | | |
| | | 11/22 | | 13人 | | |
| | | 12/19 | | 14人 | | |
| | | 1/24 | | 14人 | | |
| | | 2/26 | | 14人 | | |
| | | 3/24 | | 14人 | | |

| | | | | | | |
|---|--|---|--|--|--|------------|
| ②消費者契約法に定められた差止請求関係業務に係る事業 | 訴訟 株N T T ドコモ 株ディー・エヌ・エー 株ROOKIES | 4/19上告受理通知 第6回期日5/10 第7回期日6/19 第8回期日9/11 第9回期日10/30 判決期日2/5 3/31訴訟提起 | 事務所 東京地方裁判所 さいたま地方裁判所 " " " | 5名 | 不特定多数の消費者 | 1,033,921 |
| ③消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続きの特例に関する法律に定められた被害回復関係業務に係る事業 | 被害回復検討委員会の開催と事業者への問合せの実施 | 4/22 5/28 6/28 7/29 8/23 9/26 10/21 11/22 12/19 1/24 2/26 3/24 | 埼玉県生協連 会議室 | 14人 14人 13人 12人 13人 14人 13人 13人 14人 14人 14人 14人 | 不特定多数の消費者 | 88,101 |
| ①～③に係る消費者庁受託事業 | 消費者被害の実態調査 | ①、③と同じ | 同上 | ①、③と同じ | 不特定多数の消費者 | 4,384,253 |
| ④各種消費者問題の調査・研究、被害の相談・防止・救済・支援事業 | 活動委員による調査・研究 | 4/18 5/13 6/6 7/9 8/28 9/13 10/8 11/11 12/13 1/9 2/6 3/10（中止） | 埼玉県生協連会議室 | 14人 14人 16人 16人 17人 13人 14人 13人 13人 12人 14人 | 不特定多数の消費者 | 166,395 |
| ⑤各種消費者問題に関する社会制度の改善事業 | 埼玉県受託事業 消費者被害防止サポーター養成講座 | 9/6 9/10 9/19 9/25 9/26 12/5 1/22 | 県内各公共施設・他 | 5人 | サポーター 19人 12人 35人 17人 35人 18人 19人 | 21,752,613 |

| | | | | | |
|--|-------------------|--|-----------------------------|----|--|
| | | 1/24 1/27 2/10 2/14 3/8 | | | 27人 13人 67人 22人 中止 |
| | フォローアップ研 修 | 6/11 6/18 6/21 7/3 7/8 7/16 7/18 10/25 10/31 11/8 11/12 11/20 11/26 12/11 | 県内市町 村 | 5人 | サポーター 24人 43人 39人 28人 15人 33人 14人 中止 35人 23人 15人 17人 26人 10人 |
| | 全体研修・交流会 | 8/1 2/28 | さいたま さいたま | 5人 | サポーター 68人 中止 |
| | 景品表示法啓発 講座 | 8/22 9/6 9/14 9/18 | 熊谷 越谷 さいたま 川越 | 5人 | 415人 7人 12人 11人 |
| | 福祉見守り担当者 講座 | 7/11 10/23 10/23 10/29 11/16 | 坂戸 上尾 宮代 戸田 鶴ヶ島 | 2人 | 110人 31人 49人 26人 65人 |
| | 市町村訪問（63回 市町村） | | | 5人 | |
| | サポーターニュー ス発行 | 5月～3月 | | 5人 | |
| | インターネット広 告調査 | 5月～2月 | | 2人 | |

| | | | | | | |
|------------------------|--|----------------------|---------------|----------|-----------------------|---------|
| ⑥講演会・講座等の企画・運営事業 | 総会記念講演 「埼玉消費者被害をなくす会の差止請求及び被害回復活動報告」講師(敬称略)：長田淳、木下真由美、満尾直樹、佐藤徳典、仲野知樹 | 6/26 | 浦和コミュニティセンター | 6人 | 会員・一般 67人 | 170,380 |
| | 学習会「キャッシュレス決済と信用格差社会～簡単・便利 なだけじゃない。使う前にきちんと理解を」 講師：岩田昭男氏 (消費生活評論家) | 8/28 | 浦和コミュニティセンター | 3人 | 会員・一般 77人 | |
| | 学習会「キャッシュレス決済と利用時の 注意点～慌てて新たな決済手段を登録する前に～」 講師：山本正行氏 (山本国際コンサル タantz代表) | 12/4 | 浦和コミュニティセンター | 3人 | 会員・一般 73人 | |
| | 学習会「高齢者施設の選び方」講 師：太田差恵子氏 (介護・暮らしジ ャーナリスト) | 3/2 (中止) | 浦和コミュニティセンター | 3人 | 中止 (申込み： 約120人) | |
| ⑦情報提供事業 | ニュースレターの発行 (79号～84号) 各1200部 | 5月～3月 | 事務所 | 2人 | 会員・一般 | 390,830 |
| | ホームページの運営 | 随時更新 | 事務所 | 2人 | 不特定多数の消費者 | |
| ⑧消費者団体・関係諸機関とのネットワーク事業 | 第55回消費者大会 実行委員会参加 (全大会・分科会 運営支援) | 4月～11月 | 埼玉会館・他 | 4人 | 一般消費者 | 73,911 |
| | 適格消費者団体連絡協議会他 | 9/7～9/8 3/14～3/15 | 東京 佐賀 (中止) | 2人 4人 | 関係消費者 団体等 | |